

「農山漁村」経済・生活環境創生プラットフォーム
第5回情報発信会
農山漁村×企業連携プロジェクト マッチング会



2026年8月5日

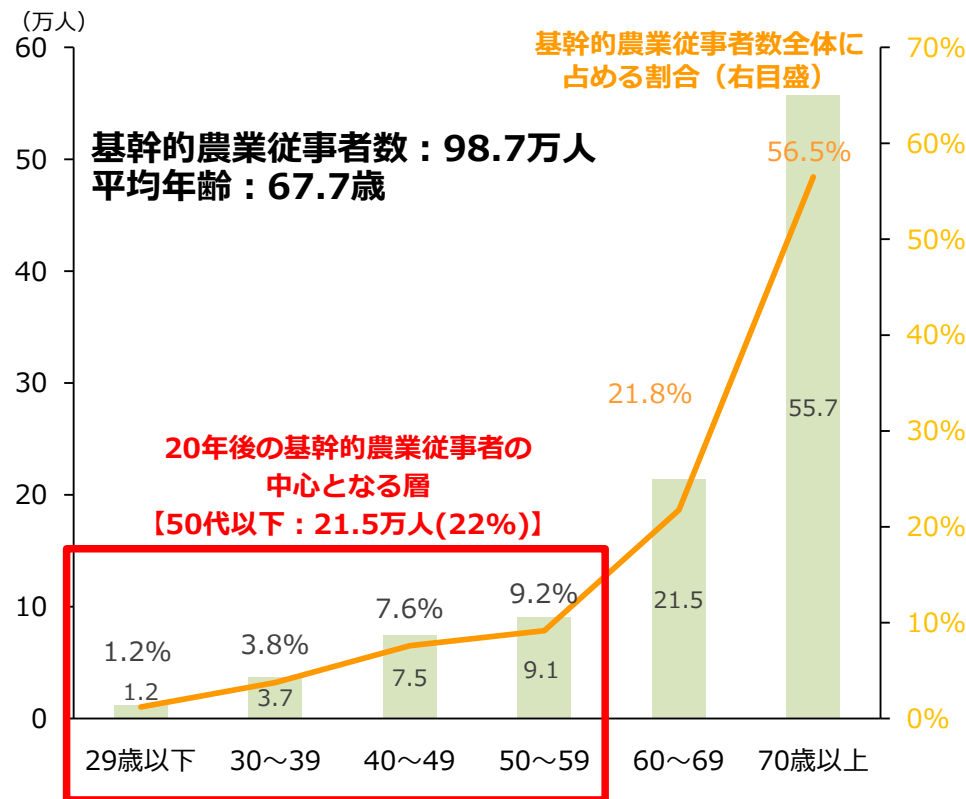


スケジュール

- 13:00～13:10 開会挨拶と農林水産省官民共創事業全体像の説明
- 13:10～13:20 中間支援組織との連携意義について
- 13:20～14:10 パネルディスカッション「企業×中間支援組織の事例紹介」
- 14:10～15:10 中間支援組織による事業のご紹介
- 15:10～15:15 事業概要説明
- 15:15～15:45 オンライン:質疑応答
- 15:15～16:30 現地参加:中間支援団体との意見交換(マッチング会)

- 2026(令和8)年における基幹的農業従事者数は98.7万人、平均年齢は67.7歳で、年齢構成は70歳以上の層がピークとなっている。
- 今後10～20年先を見据えると、基幹的農業従事者数は大幅に減少することが確実であり、生産基盤の脆弱化が危惧されるところ。

図1 基幹的農業従事者の年齢構成（令和8年）



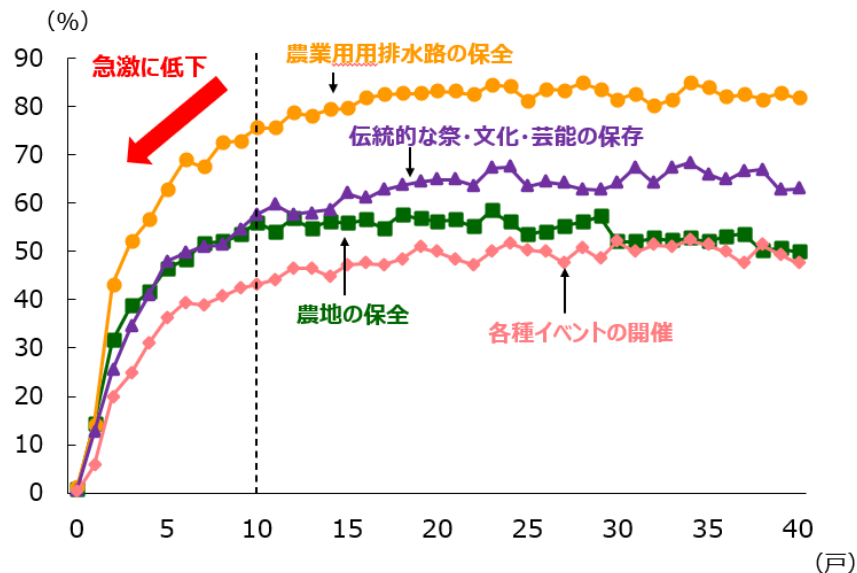
資料：農林水産省「農業構造動態調査」

注：基幹的農業従事者とは、15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者（雇用者は含まない）。

農山漁村の現状と課題

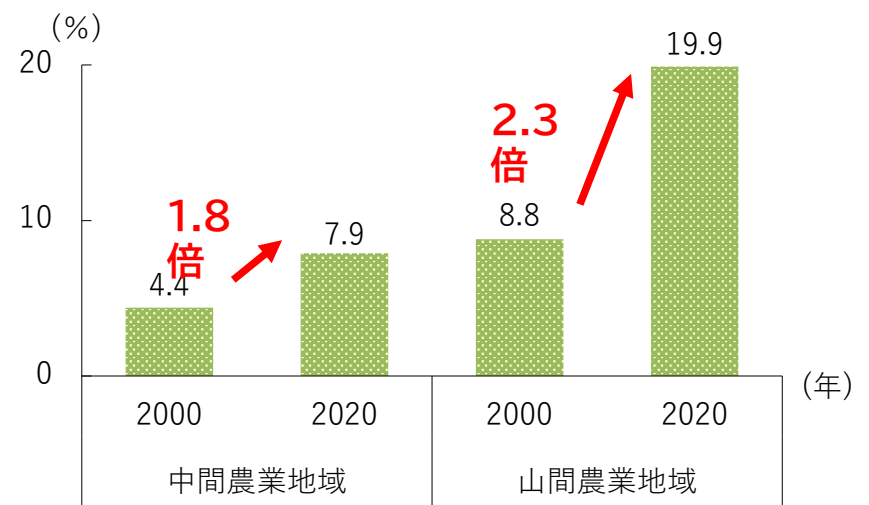
- 我が国は、高齢者の引退等による農業者の大幅な急減に直面。
- このような中で、食料安全保障を確保するには、農業の生産性向上や持続可能性の両立に加え、農山漁村のコミュニティ維持が不可欠。今後、これらの課題を踏まえ、「食料・農業・農村基本計画」を策定。
- 集落の総戸数が9戸以下となると、農地の保全等の集落活動が急激に低下するが、山間地域における総戸数が9戸以下の集落の割合は2020年と2000年を比較すると2.3倍に増加するなど、中山間地域において農山漁村のコミュニティの維持が懸念される。

集落活動の実施率と総戸数の関係



資料：農林水産政策研究所「日本農業・農村構造の展開過程-2015年農林業センサスの総合分析-」(2018年12月)

総戸数が9戸以下の農業集落の割合



資料：農林水産省「農林業センサス」

官民共創の取組の推進による農山漁村地域の活性化に向けて

人口急減地域である農山漁村に企業等の活力を取り込みつつ、地域の実情に応じたオーダーメイドの取組を行っていく観点から、①官民共創の関係者が集まる場の創設、情報発信、②学生による農山漁村への参画促進、③地銀等の中間支援組織を介した案件形成拠点の創設と課題解決モデルの選定、④国による証明書制度の創設等を行う。

① 官民共創の関係者が集まる場の創設、情報発信

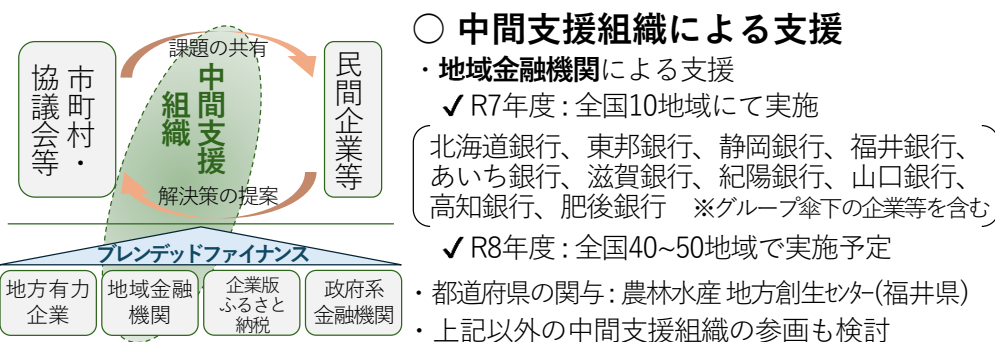
○ 「農山漁村」経済・生活環境創生プラットフォーム

NTT東西、JR東、近鉄、日本郵便、ヤマト運輸、TOPPAN、ゼンリン、テレ東、ロート製薬、アサヒビール、ヤンマー、クボタ、丸紅、H2O、しずおかFG、みずほ証券、東京海上日動、中央日土地、JTB、楽天 等
(令和8年6月末時点：約595企業、自治体含め約670団体)

○ シンポジウムの開催

第1回 (令和7年2月4日) 会場参加300名超、オンライン参加900名超
第2回 (令和7年7月16日) 会場参加250名超、オンライン参加800名超
第3回 (令和8年3月13日) 会場参加300名超、オンライン参加700名超

③ 案件形成拠点の創設、課題解決モデルの選定



○ 中間支援組織による支援

・地域金融機関による支援
✓ R7年度：全国10地域にて実施
北海道銀行、東邦銀行、静岡銀行、福井銀行、あいち銀行、滋賀銀行、紀陽銀行、山口銀行、高知銀行、肥後銀行 ※グループ傘下の企業等を含む
✓ R8年度：全国40~50地域で実施予定
・都道府県の関与：農林水産 地方創生センター(福井県)
・上記以外の中間支援組織の参画も検討

○ モデル企業を国が選定 (インパクト創出ソリューション実装プログラム(R7年度))

農業における人口減の対応と生産性向上 地域コミュニティ
販路開拓等による付加価値向上 関係人口創出
〔タイミー、EF Polymer、楽天グループ、雨風太陽 等〕

○ AIの活用

・人口減少下の農山漁村の課題解決に大きく貢献する手段として、AI関連ソリューションの実装を重点的に伴走支援し、熟練農家の暗黙知の継承に加え、生産性・付加価値の向上、農山漁村の環境維持を図る。

② 学生による農山漁村への参画促進

○ 学生の参画動機と活動の継続性の確保

・より多くの学生の農山漁村への参画促進のため、学生の参画動機や取組の継続性に関する議論を実施し、キャリア形成を見据えた座談会等を開催
・学生の取組が農山漁村に与えるインパクトを可視化し、学生と企業や地域の連携の意義について検討

○ 企業を巻き込んだ地域への派遣

・企業を巻き込んだ学生の地域への派遣促進に向けた仕組みを検討



④ 国による証明書制度

○ 企業等の取組に対し、国が証明書を発行

【取組証明書】(R7年度開始)
農山漁村の課題解決に貢献する企業等の取組を証明。

< R7年度取得企業等 > (取得企業等数：50)

農村における所得の向上と雇用の創出 (経済面)

センサー等活用による牡蠣養殖 (KDDI)、データ解析等による生産性向上 (岩手銀行他、以下写真) 等



農村に人が住み続けるための条件整備 (生活面)

藻場再生による生物多様性確保 (東京海上日動他)、流域治水の実践による地域防災力強化 (あいおいニッセイ同和損保) 等

多様な人材が農村に関わる機会の創出
棚田を活用した人材育成研修 (NTT東)、能登復興に向けた取組 (JAL他) 等

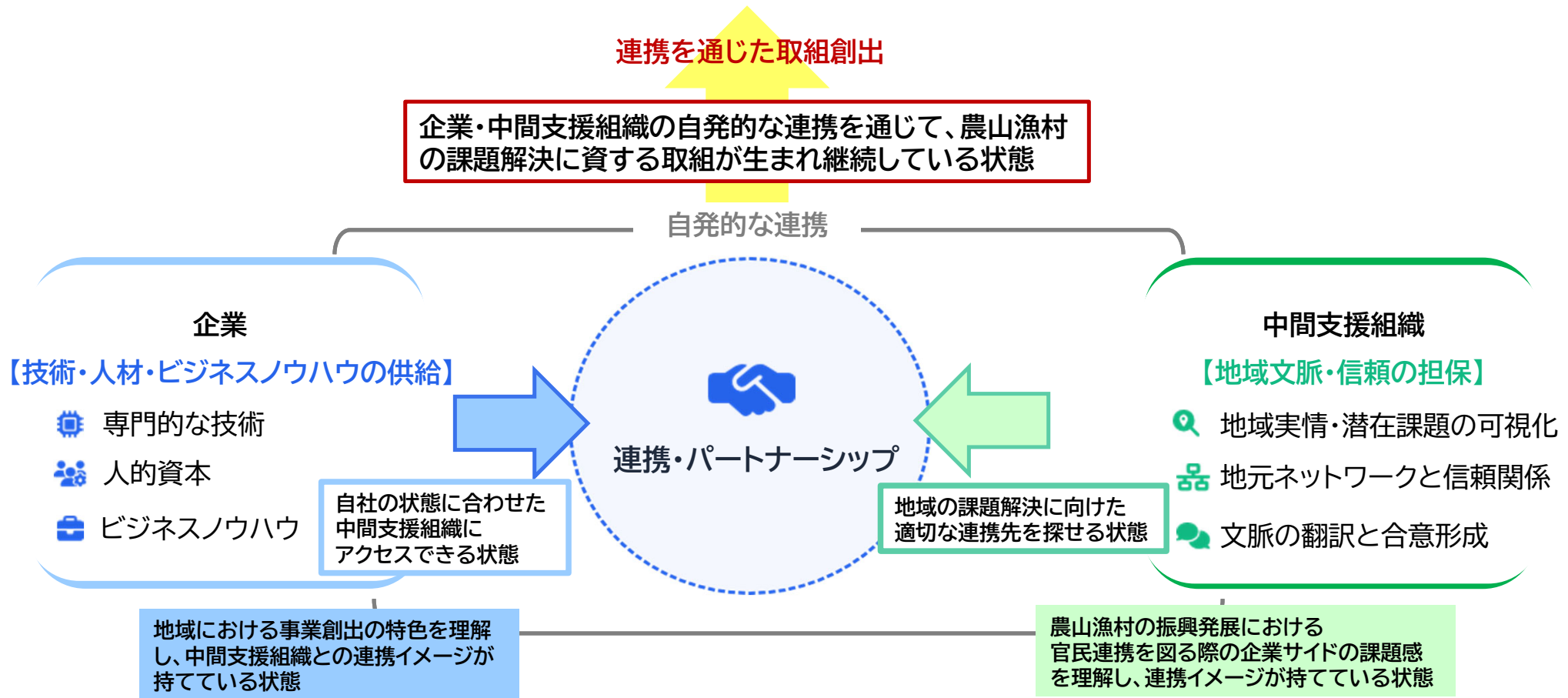
【インパクト証明書】(R8年度開始)

企業等の取組が実際にインパクトの創出につながっていることを証明。
また、そのための企業等の体制構築に向けた、国による伴走支援を実施予定。



企業×中間支援組織の連携を通じて目指す姿

企業と中間支援組織が自然と結びつき、地域での新たな取組創出につながる仕組みの構築



自発的な連携・パートナーシップを生み出すために
モデルケースの発信やケーススタディの共有が必要

中間支援組織との連携意義について

農山漁村における官民共創の企業のメリット

農山漁村への企業参入は、地域のみならず**企業にとっても財務的価値・非財務的価値の両面でメリットが期待できる**ものであり、大きく4つのパターンに整理できる。

①事業リターン

- ・新規市場開拓・顧客層拡大
- ・農産物原材料の安定生産によるサプライチェーンの維持
- ・地域での知名度向上・信頼構築
- ・他業種・他地域への展開起点

②人的リターン

- ・若手・中堅の人材育成(課題解決力強化)
- ・社会貢献イメージによる採用力強化
- ・体験型活動による従業員満足度の向上
- ・リタイア人材のセカンドキャリア活用

③ブランドリターン

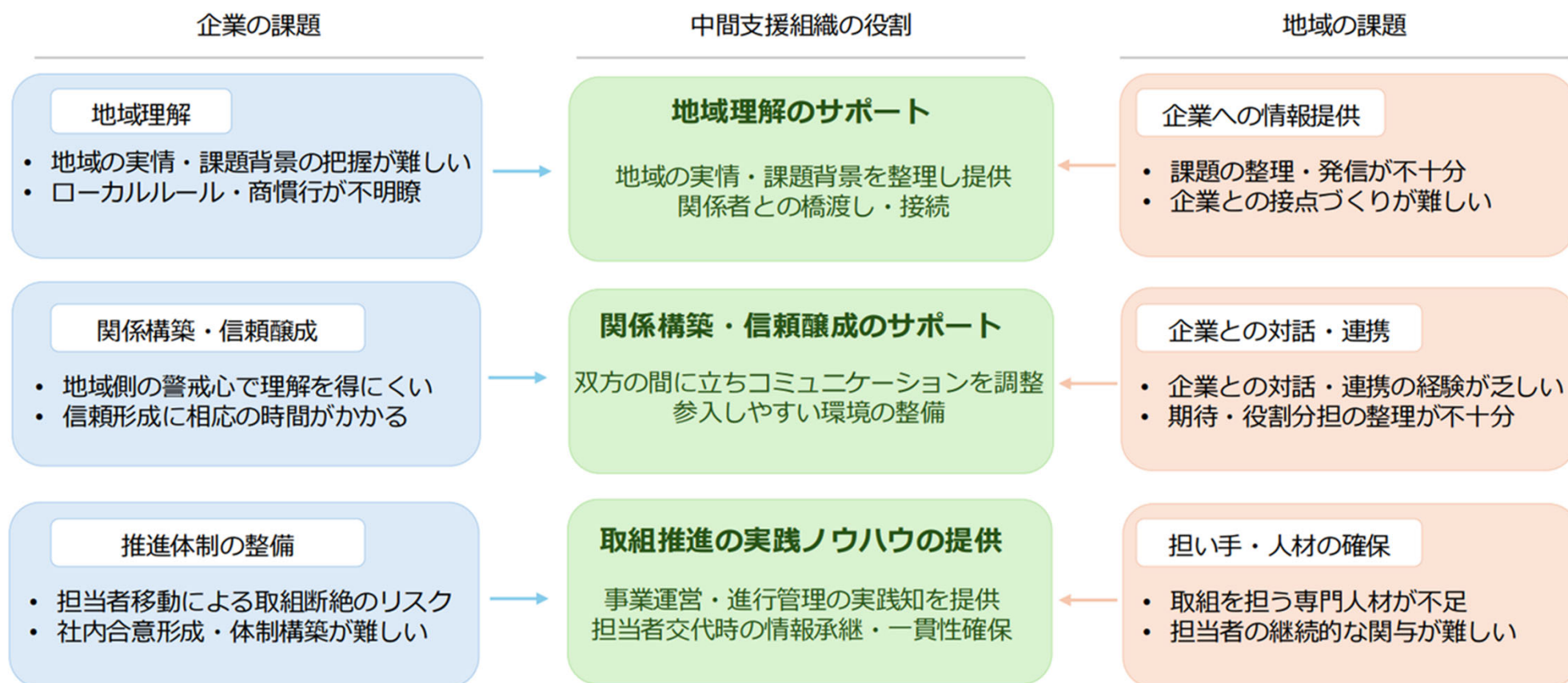
- ・社会的責任を果たす企業イメージの向上
- ・地域住民・自治体との信頼関係構築

④資本市場リターン

- ・ESGスコア向上
- ・グリーンボンド等の発行条件優遇
- ・長期投資家・株主からの評価向上

共通する企業課題と中間支援組織の持つ機能

実際の取組創生・継続をするには、企業・地域それぞれに課題がある。その解決には「中間支援組織」がカギとなる。



中間支援組織×企業連携の現状

●なぜ今、「中間支援組織」との連携が必要なのか？

自治体の構造的限界(現場対応のリソース逼迫)

- ・人口減少・財政制限・職員減少により、基礎自治体は「制度設計・政策立案」に注力せざるを得ない。
- ・現場に入り込んだ細やかな課題解決や、都市部企業との個別アプローチに割けるリソースが限定化。

中間支援組織の役割の重要化

自治体機能を補完し、地域の現場と企業をつなぐ「伴走型パートナー」の存在が不可欠に。

●重要化する一方で、事例は限定的

- ・中間支援組織が地域における重要な連携先である、という認識、理解が不十分である。
- ・中間支援組織の情報にアクセスしにくい。
- ・多くの組織が特定の地域に根差して活動していることから、ビジネスシーンで接点を持ちにくい。

この情報発信会を通じて、

- ・全国各地で活躍する中間支援組織を知っていただきたい。
- ・中間支援組織の重要性、連携意義をご理解いただき、今後多くの「連携・共創」につなげる契機としていただきたい。

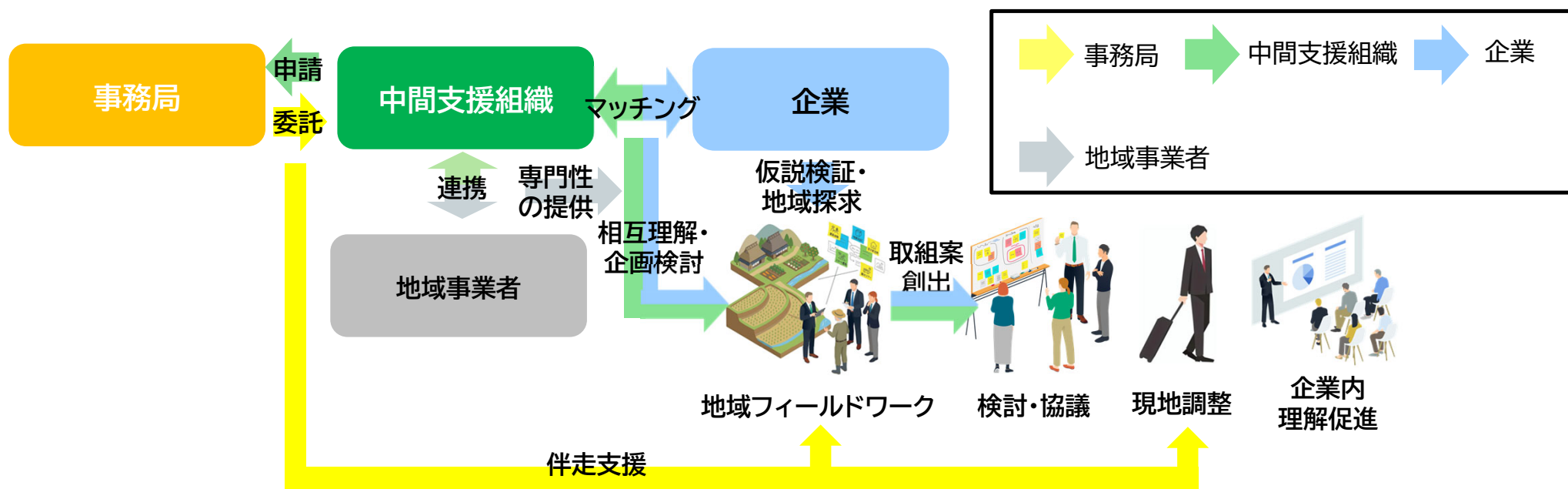
今年度の取組み紹介

●中間支援組織×企業の連携意義を体感していただく

中間支援組織との連携の重要性が認識され始めているとはいえ、事例は限定的である状況を踏まえて、企業側の狙いや目的と中間支援組織または地域の特性を踏まえた、協働に向けた活動を後押しする。

●中間支援組織、企業双方が協力して取組案の探求や仮説検証を行う活動を支援

この後ピッチを行う中間支援組織と企業の皆様の間で、目的や狙い、地域の実情をすり合わせする中で、地域における取組案の仮説検証活動や、取組案の探求を行う計画を作成していただき、その計画の実行を支援する。



パネルディスカッション 「企業×中間支援組織の事例紹介」

パネルディスカッション概要

●パネラーのご紹介

法人名・企業名	役職	氏名
一般社団法人十勝うらほろ楽舎	代表理事	山内 一成 様
株式会社インフォーマート	取締役副社長	村上 肇 様
国分グループ本社株式会社	執行役員社長室長 兼 サステナビリティ推進部長	野間 幹子 様

●ディスカッション内容

No.	トークテーマ
1	うらほろ楽舎様の活動、各社との接点のご紹介
2	企業として、農山漁村地域において取組を進める理由、目的
3	中間支援組織との連携理由、効果について
4	中間支援組織との連携を進める際に課題となったこと
5	中間支援組織から企業に求めること

イントロダクション

うらほろ樂舎様の活動、 各社との接点のご紹介

十勝うらほろ楽舎のご紹介



浦幌町とは？



浦幌町から見えるKey Word

人口
約4,000
人

農林水産業
全てある

食糧自給率
約
3,000%

51歳の
町長
47歳の
女性教育長

20代2名
30代3名
の
若手町議

20-30代
の
転入超過

官民学連携
うらほろ
スタイル

全道最長の
1町1河川

企業との
連携

官民学が連携して行う うらほろスタイル教育

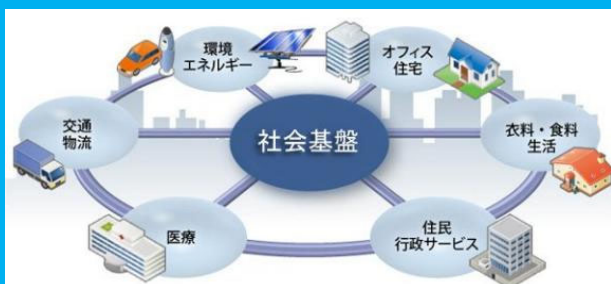
地域と学校で子どもたちの9年間の学びをつくる取り組み。すでに19年目。



十勝うらほろ樂舎が目指すもの

次世代につながる地域社会のモデルをつくる

【基盤を育む】



【資本を育む】



【人財を育む】





VUCA時代を切り拓く
探究実践リーダー
育成プログラム



プログラムの流れ

1日目

「命と経済を問う」

五感を使い探求する、
農業や酪農の現場での
フィールドワーク

2日目

「理想と現実を問う」

農業・まちづくりの現場で
活躍する挑戦者との
対話と内省

3日目

「今と未来を問う」

林業・まちづくりの現場で
活躍する挑戦者との対話。
そして、自身の価値観を
再定義し今後の生き方を語る



うらほろアカデミアからの地域と企業の連携の創出

第0期から累計10名アカデミアにご参加いただく株式会社インフォマート。
「リジェネラティブ農業(環境再生型農業)」に関する販路開拓や
研究開発の両面から協働。浦幌町への企業版ふるさと納税寄附や
十勝うらほろ樂舎のリジェネラティブ基金へ寄附もしていただく。



うらほろアカデミアからの地域と企業の連携の創出

2025年10月第9期参加者の野間 幹子さん(国分グループ本社
執行役員 社長室長 兼 サステナビリティ推進部長)が、
2026年1月より十勝うらほろ樂舎へ出向。
企業として『食の未来』の問いを構造的に捉え直す。



十勝リジェネラティブ・イノベーション創出による 日本の食料安全保障の実現



「地域課題の構造分析」

安定供給で日本の食卓を守る十勝大規模農業であるが、下記の課題に直面している。

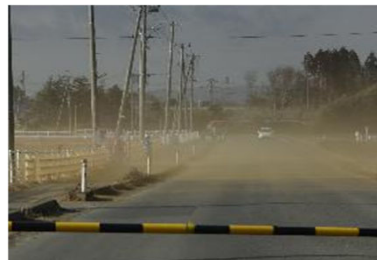
- ・人口減少に伴う農業従事者の減少
- ・資材の輸入価格高騰による収益の圧迫
- ・土壌の劣化に伴う水捌けの悪さや病害
- ・気候変動による営農環境の変化



- ・農業経営の持続可能性に黄色信号が灯っている
- ・省力化等による規模拡大は生産継続の助けとなる一方で地域コミュニティ崩壊のリスクもある

上記課題の解決手段として、
リジェネラティブ農業の推進
が重要である。

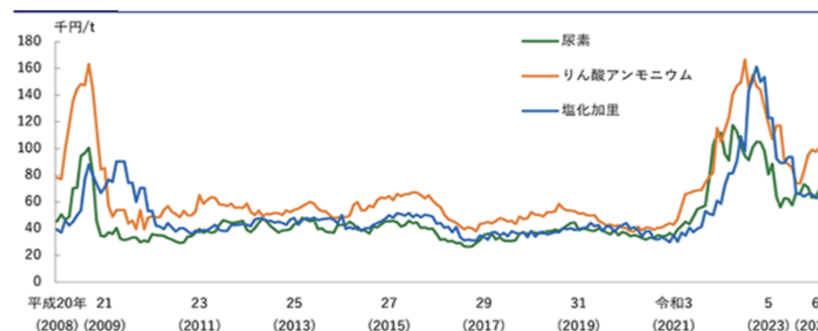
風による畑からの砂埃



土壌の劣化による水はけの悪さ



肥料原料の高騰化



肥料原料の輸入通関価格は、令和3年以降、上昇傾向にある中で、尿素は令和4年4月に、りん酸アンモニウムは令和4年7月に、塩化加里は令和4年10月に過去最高値となるなど価格上昇が見られた。その後、国際的な需要の落ち着き等を背景として、令和5(2023)年1月以降は下落基調に転じているものの、今後も為替相場の影響等で高値が続くことが予想される。

※参考：財務省「貿易統計」をもとにした農林水産省作成データ

「リジェネラティブ農業とは」

リジェネラティブ農業(大地再生型農業) 「土壌を起点に、健全性と収益性を高める農業」

主な特徴

- ・土壌を耕しすぎない(不耕起／省耕起／浅耕起)
- ・常に土壌を覆う(被覆作物)
- ・多様な作物を組み合わせる(輪作・混作)



主な効果

- ・気候変動への適応(土壌の保水性と排水性を同時に高め、干ばつや豪雨への耐性向上)
- ・収益性の向上(化学肥料、農薬、資材費等の経費削減・長期的な生産安定)
- ・環境価値の創出(土壌炭素・生物多様性の向上)

解決策はみえつつあるが、現段階では海外事例が中心。

国内に少数成功事例はあるものの、まだ農家が一步踏み出しにくい状況にある
(一番の鍵は「背景の原則」=その土地の気候、歴史、文化的な背景に合わせ、最適な手法を選択すること)

「我々が目指す姿」

*RA=リジェネラティブ農業の略

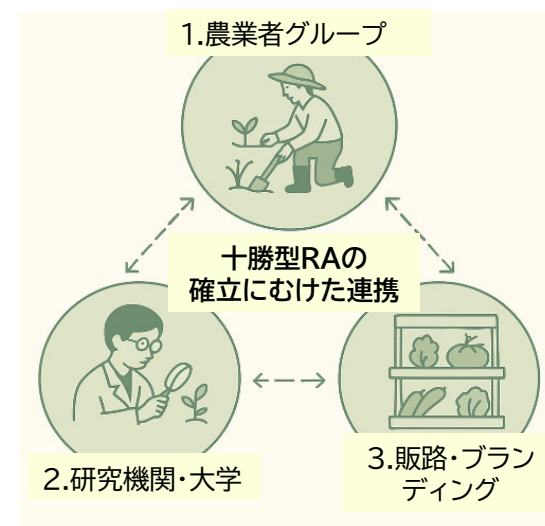
北海道十勝地域のリジェネラティブ農業者と ソーシャルグッド企業、消費者との連携・協業による食糧安全保障の実現

現段階ではリジェネラティブ農業(RA)に対して、国の支援や制度設計が必ずしも十分ではなく、農家の意志だけでは実行が難しい点が課題となっている。

まずはRAを通じたイノベーションを仮説検証するため、
1.農業者、2.研究機関大学、3.販路・ブランディング事業者の
3つの方向から「十勝型リジェネラティブ農業」の可能性検証と確立に向けた連携を行う必要がある。

今回、休眠預金制度を使い、1. RA農家実践事例の蓄積 2.RAエビデンス獲得 3.RA市場形成を行い、十勝地域の農業の持続性を高めていく。

この結果、地域の持続性が担保され、地域が活性化していくと同時に国民の大切な「食」の持続性を実現していく



農家・研究機関・販路側が協働し、新たなイノベーション実現



日本の食の安全保障に寄与

イントロダクション 企業紹介

- 会社名 :株式会社インフォマート
- 設立年月日 :1998年2月13日
- 事業内容 :BtoBプラットフォームの運営



総利用企業数
130万社



FOOD
流通金額

2.9兆円

外食チェーン
本部

4,400社

店舗数

83,000店舗

個店数:24万店舗

食品卸
メーカー

49,000社

バックオフィス業務をデジタル化し、経営の高度化に貢献

□ 居酒屋、カフェ、ホテル、給食、ファミリーレストラン、ラーメン、弁当、食品工場



国分グループ__9つのエッセンス

わたしたち国分グループは

■ 食品および酒類流通を担う独立系卸売事業会社

酒類・食品・関連消費財を中心に、卸売、流通加工、配送、貿易などを展開

■ 創業1712年

江戸・日本橋に端を発し、300年以上にわたり日本の「食」の流通を支えてきた自負心

本社住所：東京都中央区日本橋 1 - 1 - 1

■ メーカーと小売・外食・生活者をつなぐ結節点

サプライチェーン全体を俯瞰し、最適な流通と付加価値創出を担う

■ 国内有数の規模を持つ食品流通グループ

2025年12月期

連結売上高：2兆2,431億円 経常利益：295億円

連結従業員数：5,696名

■ 広範な取引基盤

・得意先：約3.5万社 ・取引メーカー：約1万社 ・取扱商品：約60万アイテム



国分グループ__9つのエッセンス

わたしたち国分グループは

■社是「信用」

国分グループのゆるぎない経営哲学。企業文化と取引基盤の中核。

■企業理念「継続する心、革新する力」

300年超にわたり先人たちが築き上げた信用と実績を礎に商売をし、持続可能な社会の「食のインフラ」を体現し得るグループであり続けるために、自ら変容を重ね続ける

■“価値創造型企業”への進化を今も推進中

「地域密着全国卸」として基盤事業たる総合食品卸売事業をより強固にするとともに従来型卸からの脱却とさらなる進化を進めている

■第12次長期経営計画

未上場オーナーカンパニーだからこそ掲げられる超長期的な視座をもって5年毎に策定される長期経営計画。第12次長期経営計画では、VUCAの時代に混迷する日本にあって来る未来においても、「食のインフラ」として存続する国分グループであるために必要な『未来事業』の推進を掲げる

テーマ①

企業として、農山漁村地域において
取組を進める理由、目的

(再掲)農山漁村における官民共創の企業のメリット

農山漁村への企業参入は、地域のみならず**企業にとっても財務的価値・非財務的価値の両面でメリットが期待できる**ものであり、大きく4つのパターンに整理できる。

①事業リターン

- ・新規市場開拓・顧客層拡大
- ・農産物原材料の安定生産による
サプライチェーンの維持
- ・地域での知名度向上・信頼構築
- ・他業種・他地域への展開起点

②人的リターン

- ・若手・中堅の人材育成(課題解決力強化)
- ・社会貢献イメージによる採用力強化
- ・体験型活動による従業員満足度の向上
- ・リタイア人材のセカンドキャリア活用

③ブランドリターン

- ・社会的責任を果たす企業イメージの向上
- ・地域住民・自治体との信頼関係構築

④資本市場リターン

- ・ESGスコア向上
- ・グリーンボンド等の発行条件優遇
- ・長期投資家・株主からの評価向上

テーマ②

中間支援組織との連携理由、 効果について

テーマ③

中間支援組織との連携を進める際に
課題となったこと

テーマ④

中間支援組織から企業に求めること

中間支援組織による事業のご紹介

中間支援組織による事業のご紹介

●登壇団体一覧

No.	法人名・会社名	活動地域
1	一般社団法人十勝うらほろ楽舎	北海道
2	一般社団法人小布施まちイノベーションHUB	長野県
3	株式会社まちから	福井県
4	株式会社三河の山里コミュニティパワー	愛知県
5	株式会社ロンド	秋田県
6	株式会社湘南ベルマーレフットサルクラブ	神奈川県
7	株式会社ツナグム	京都府
8	特定非営利活動法人G-net	岐阜県・愛知県など
9	カンダまちおこし株式会社	岐阜県・愛知県・三重県
10	株式会社paramita	奈良県・三重県など

今年度事業内容の説明

プロジェクトの目的と概要

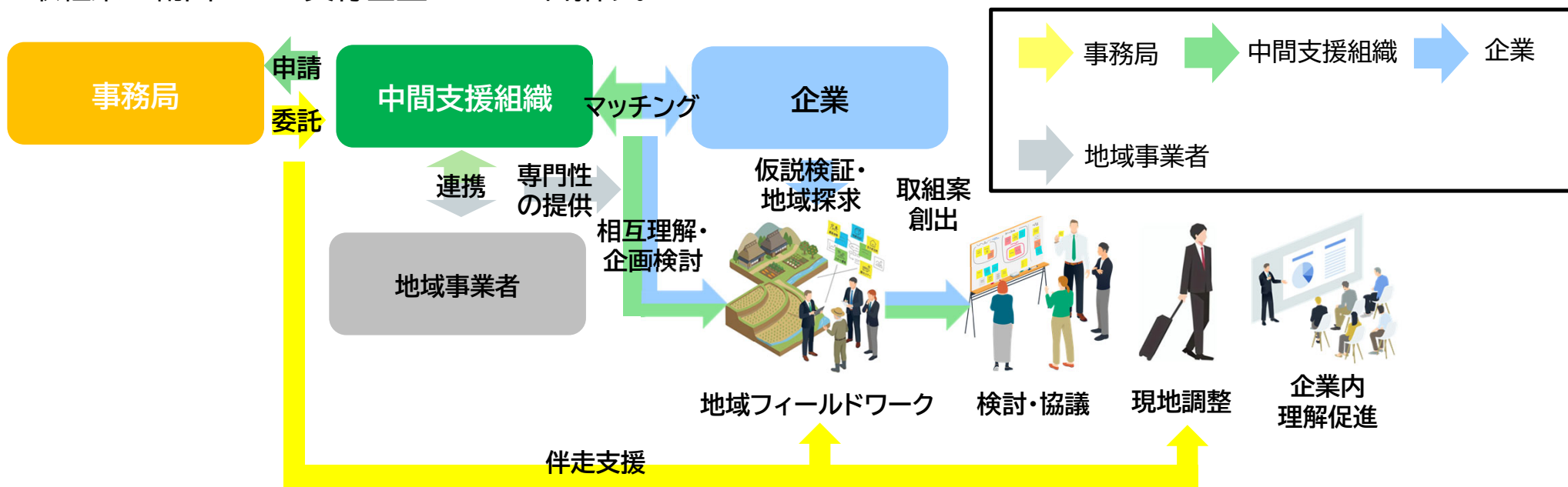
プロジェクトの目的

農山漁村への課題取り組みに関心を有する都市企業等が、地域に根差して活動する中間支援組織とともに、新たな取組創出ができる基盤づくりを目指す。

プロジェクトの概要

中間支援組織との協働により、企業の農山漁村課題への円滑な参入を推進

地域の様々な主体と強固な関係を有する中間支援組織を核として、企業が継続的に地域に関わることのできる取組案の創出とその実行基盤づくりを目指す。



プロジェクトのゴール

企業の皆様に目指してほしいゴール

中間支援組織と関係構築を図り、自社の強みと地域特性(課題や資源等)等を掛け合わせた地域に根差した取組案を生み出し、その実現に向けた連携基盤を構築する。

【実施内容】

- ・取組創出に向けた実施計画の作成
- ・実施計画に基づいた活動
- ・定期報告、成果報告への協力

【目指してほしい状態】

中間支援組織と実施する取組案と工程表ができている。

- ・事業終了後に実施する段取りができている状態。
- ・解決すべき課題やそれを乗り越えるための方法論などが明確になっている状態。

今年度は「取組の実現・実行」を目指すのではなく、その前段階の「**中間支援組織を通じた地域との関係構築**」、「**取組案の創出**」、「**実行に向けた工程表策定**」を目指していただきます。

具体的な実施内容

取組創出に向けた実施計画の作成

マッチングした中間支援組織とともに、取組案の創出と実現に向けたプロセスを含む実施計画を作成

※していただきます。※作成の主体は中間支援組織

中間支援組織と意思疎通を図り、協力して計画作成を進めてください。

【実施計画に必要な内容】

- ①地域特性(課題・資源等)と企業側のニーズ
- ②それらを踏まえた想定取組案(こういった取り組みができそうだ、等の仮説ベースのもの)
- ③取組案創出のためのフィールドワーク、その後の実現に向けた想定プロセス 等

実施計画に基づいた活動

作成した実施計画に基づいて、フィールドワークや意見交換、現地調整等の活動を実施していただきます。事前に想定した内容から変更となることも予想されますが、その場合には、変更内容を反映した実施計画書を中間支援組織から提出していただく予定です。

定期報告・成果報告への協力

中間支援組織側に主体的に取り組んでいただく内容となりますが、企業の皆様の協力無くして進めることができない共同プロジェクトとなりますので、ご協力をお願いします。

実施スケジュール

	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
マッチング会	★							
中間支援組織との調整、 取組創出計画作成	→							
活動実施		→						
活動終了					★			
成果報告資料作成※						→		

※成果報告資料作成は中間支援組織が主体として実施しますが、企業の皆様のご協力も必要となります。
ご理解、ご協力の程お願いいたします。

オンライン質疑応答

事前質問

Q 今回紹介される中間支援組織へ個別相談できますか？

Q 企業が地域で取組を実行するときに中間支援組織はどう有効なのですか？

Q 今回の中間支援組織の一覧には、弊社の管轄地域エリアと異なるのですが、他にどんな中間支援組織がありますか？

Q 自治体や地域側は中間支援組織や企業との連携に当たって、何を準備すべきですか？

Q 地域規模に関わらず、人口の少ない地域でも企業との連携は可能ですか？

想定質問①

Q プラットフォームに登録していない企業でも参加できるか？

本プロジェクトへの参加は、農林水産省のプラットフォームに参加登録いただいている企業が対象となります。本事業以外にも農山漁村における官民共創に関する情報を提供しているプラットフォームへのご登録をお願いいたします。

Q 参加企業に業種・規模の制限はあるか？

特定の業種・規模の制限は設けておりません。農山漁村の課題に関心をお持ちの企業であれば幅広く参加いただけますが、事業参加は中間支援組織との連携合意が必要となります。

Q 農林水産業に関わるテーマの探求や取組案づくりでなければいけないのか？

農林水産業に関わる取組やテーマではなくても問題はありません。今回のプロジェクトでは、中間支援組織が企業と連携して、企業の持つ強み等を活かしながら、農山漁村地域の活性化につながるが見込まれる取組案の探索や、仮説検証を支援するものとなっています。テーマや取組の内容が直接農林水産業に関わらずとも、地域の活性化につながるが見込まれることがポイントとなります。

想定質問②

Q 1社が複数の中間支援組織と連携することはできるか？

原則1社につき1団体を想定していますが、テーマや地域が異なる場合は個別にご相談ください。

Q どの中間支援組織が自社に合うかわからない。

マッチング会での個別相談や事務局との調整を通じて、最適な中間支援組織との組み合わせを一緒に検討します。まずは相談ベースでお声がけください。

Q 今回、企業はどのような立場でプロジェクトに関わることになるのか？

本プロジェクトは、地域との関係性構築や関係者間の調整などの役割を果たす中間支援組織への支援を通じて、企業が地域との対話や仮説検証に取り組みやすい環境を整え、案件形成を促進することを目指しています。よって、企業は中間支援組織をパートナーとして、協働してプロジェクトを進めていただくこととなります。

想定質問③

Q 企業がプロジェクトに参加するにあたって費用はかかるのか？

事業への参加費用は不要です。ただし、企業の皆様がフィールドワーク等で現地を訪問する際の交通費は企業側でご負担いただきます。

Q 今日ピッチした中間支援組織以外とも連携できるか？

今年度の本事業では、本日ご紹介した中間支援組織との連携を想定しています。

Q 自社のテーマがまだ固まっていないが参加できるか？

参加可能です。本事業は、中間支援組織との対話や地域理解を通じて取組案を探索・具体化していくことも目的の一つです。現時点で具体的な事業案がなくても問題ありません。